

MIGAコラム「新・世界診断」

コロナ・ショックの世界経済

岡部直明

武蔵野大学国際総合研究所フェロー

元日本経済新聞主幹



1947年高知県生まれ。69年、早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。東京本社編集局産業部、経済部記者を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニストを歴任。この間、早稲田大学大学院客員教授を務める。主な著書・編著に「ドルへの挑戦—Gゼロ時代の通貨興亡」「主役なき世界—グローバル連鎖危機とさまよう日本」「応酬—円ドルの政治力学」「ベーシック日本経済入門」（いずれも日本経済新聞出版社刊）、「EUは危機を超えられるか 統合と分裂の相克」（NTT出版、2016年）ほか。

コロナ・ショックが世界経済を揺さぶっている。見えざる新型肺炎の脅威は、グローバル化が進展した世界経済を事実上の国境封鎖によって分断した。人間社会の活動を封じ込めざるをえない世界各国の緊急避難措置によって、消費も生産も投資も大きく落ち込み、「コロナ大不況」は避けられない状況になってきた。世界的な株価の暴落を前に、米連邦準備理事会（FRB）によるゼロ金利への利下げや量的緩和の再開も、ほとんど効き目はない。人類の危機を防ぐには、トランプ米政権の登場で失われた国際協調を立て直すことができるかどうかにかかっている。

不幸な「WHOの時代」

「これからの世界で重要になるのはWHO（世界保健機関）だろう」。大恐慌など世界経済危機を分析してきた碩学、チャールズ・キンドルバー教授は筆者にこう語ったことがある。30年も前の話である。エイズの脅威は世界に広がっていたが、当時、WHOはまだ地味な国際機関にすぎなかった。WHOが連日、ニュースのトップになる時代を予見していたとすれば、キンドルバー教授の慧眼には驚くばかりである。「WHOの時代」の到来は、人類にとって不幸な時代の始まりである。

そのWHOは危機発生当初には、「中国寄り」の姿勢が顕著で、国際機関への中国の浸透力の大きさをうかがわせた。しかし、危機が震源地の中国や日韓などアジア諸国から、欧米に波及するなかで、「パンデミック」（世界的大流行）であることを認めざるをえなくなった。

「トランプ・バブル」の崩壊

コロナ・ショックに最も敏感に反応したのは、トランプ政権下で活況を謳歌してきたニューヨークの株式市場だった。ダウ平均株価は暴落し、一時2万ドルの大台を割った。それは日欧を含めて世界に連鎖し、2008年のリーマン・ショックを想起させるような世界同時株安になった。

ニューヨーク発の世界経済危機は、大恐慌以来の危機の源だが、今回は「トランプ・バブル」の崩壊が重なっている。米国が世界経済で独り勝ちにみえたのは、「トランプ・バブル」があったからだ。大規模減税や国防支出増など財政刺激と、FRBへの再三の政治圧力による金融緩和がバブルを生んでいた。財政赤字は拡大し、企業債務は膨張した。バブルはいずれ崩壊する運命にあった。

米大統領選にも影響

この「トランプ・バブル」が生んだのは世界でも突出した格差拡大だった。上位1%が所得の2割、資産の4割を占めるという異常さである。リーマン・ショック後に設けられた金融規制「ボルカー・ルール」は骨抜きにされ、金融資本主義の肥大化は続いた。

GAF Aとよばれる米国の巨大IT（情報技術）企業の独占化も進んだ。この金融資本主義とデジタル資本主義の「暴走」がもたらしたのが、格差の拡大だった。

米大統領選で問われるのはこの点だが、それにコロナ・ショックが加わった。トランプ政権の「反環境」「反科学」の姿勢は、地球温暖化防止のためのパリ協定からの離脱でも明らかだが、大統領のコロナ・ショックへの楽観的な姿勢にも「反科学」があらわれていた。初動対応の遅れが米国でも危機を蔓延させたのは間違いない。大統領選の大きな争点になるだろう。

リーマン・ショックより深刻

コロナ・ショックは短期間で終息すれば、抑え込まれていた需要が盛り返してくるはずだ。新たな技術革新や需要創出の可能性も出てくるかもしれない。しかし、この「短期終息」は楽観論にすぎない。かりにワクチンなど新薬が開発されたとしても世界中が「コロナ・マインド」から抜け出すには相当の時間がかかるだろう。

とくに世界経済はグローバルなサプライチェーンによって成り立っている。それはリーマン・ショックの時代よりもずっと進展している。そのグローバルな相互依存が国境の封鎖によって分断されたままでは、世界経済に成長の余地はなくなる。

経済政策にも手詰まり感がある。リーマン・ショック時には、まだ金融緩和による下支えに効果があった。国際協調も機能し、新興国も含めたG20も創設された。とりわけ高成長期にあった中国が大規模な財政支出で先導し、危機を防ぐ役割を演じた。

コロナ・ショックに金融緩和の効果は乏しい。量的緩和の次の一手であるとみられるマイナス金利の拡大は弊害の方が大きい。金融政策の限界が露呈している。

「金融から財政へ」が次の掛け声だ。コロナ・ショックをまともに受けている欧州では、さすがにユーロの「3%ルール」（財政赤字のGDP比）は棚上げし、1%分の財政出動に踏み切ることにし

た。トランプ政権も1兆ドルの給与税免除を提案した。しかし、大統領選下で議会が応じるかどうかは不透明だ。先進国最悪の公的長期債務を抱える日本に「大胆な財政出動」はむしろ危険な選択である。もちろんコロナ・ショックの震源地、中国でリーマン・ショックのような大盤振る舞いのゆとりはない。

「分断の時代」に問われる国際協調

こうしたなかで、問われるのは国際協調の再構築である。トランプ政権下で米中は新冷戦の状態である。かつて絶対的な同盟だった米欧間のきしみも深刻だ。こうした「分断の時代」に、コロナ・ショックが広がるのは地球と人類の危機である。

経済政策面での国際協調は当然だが、それだけではすまない。コロナ・ウイルスに対するワクチンの開発でも国際協調が求められる。このワクチンを開発中のドイツの新興企業に対して、米国が研究者の引き抜きなどを通じて成果を独占しようという疑念がドイツ国内では高まっている。

米中間のあつれきも深まっている。トランプ大統領が「中国ウイルス」と表現したことに対して、中国外務省は米軍が武漢にウイルスを持ち込んだ可能性があることを主張するなど、対立は根深い。

危機がどんな形で発生し、蔓延したか徹底した検証が必要なことはいままでもないが、「いまそこにある危機」に対して、地球と人類を守るという高い次元に立って、国際協調を立て直すしかない。世界の指導者の理性と行動力が問われている。